

【市町村職員向け】

多世代居住コミュニティ推進

ハンドブック2-②

地域への働きかけ

令和4年3月版

**ハンドブック1【共通】**  
多世代居住コミュニティとこのハンドブックについて

**ハンドブック2【地域住民向け】**

地域への働きかけ

**ハンドブック2-①【市町村職員向け】**  
市町村の庁内検討・連携

**ハンドブック2-②【市町村職員向け】**  
地域への働きかけ

**ハンドブック3【共通】**  
地域で考え、取り組む機会づくり

**ハンドブック4【共通】**  
地域における集まる場（拠点）づくり

**ハンドブック5【共通】**  
地域における活動の充実・継続的な活動へ

- 本ハンドブックは、随時事例収集等を行い、必要に応じて加筆・修正を図りながら内容を充実させていきます。
- 参考となる取組事例、ご意見、ご要望等がありましたら、神奈川県住宅計画課までご連絡ください。

## 目 次

### ハンドブック2-② 地域への働きかけ【市町村職員向】

第1章	キーパーソン・団体とのつながり	・・・・・・・・	P2
	1 地域内のキーパーソン等とのつながり方		
	(1) 関係部局との調整		
	(2) 市町村からキーパーソン等へのアプローチ		
第2章	キーパーソン・団体との意見交換	・・・・・・・・	P6
	1 キーパーソン等との意見交換の実施		
	2 キーパーソン等との意見交換のテーマ		
	3 多様な活動団体へのヒアリング		
	4 地域と地域外の人材・団体とのマッチング		
第3章	地域（住民）への働きかけ方・入り方の共有化	・・・・・・・・	P11
	1 声かけする住民等		
	2 話し合う場のづくり方		
	(1) コーディネーター等の役割		
	(2) 話し合いの進め方		
	(3) 話し合いの目標		

## 1

### 地域内のキーパーソン等とのつながり方

キーパーソン等には、自治会・町内会等の地縁型、NPO・ボランティア団体等のテーマ型の活動者や団体があります。役割の違いだけでなく、それぞれ抱える課題や問題意識も違います。キーパーソン等とつながるときには、それらの違いにも十分に留意しましょう。

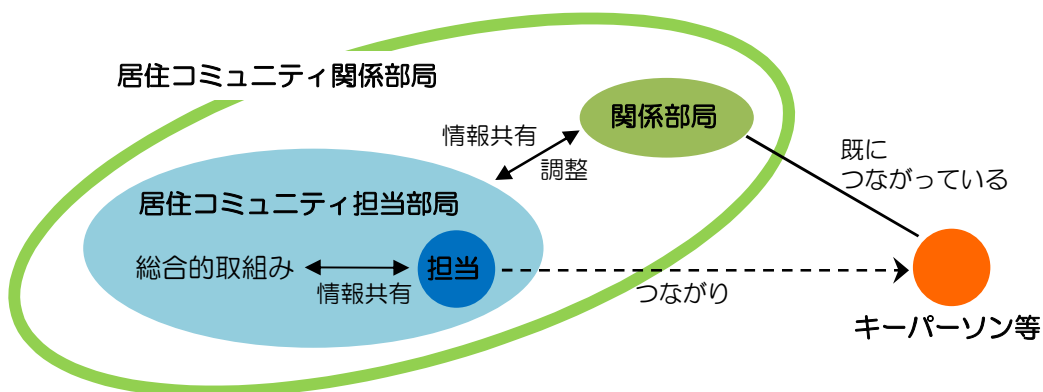
#### (1) 関係部局との調整

関係部局と連携しながらキーパーソン等とつながりましょう。

関係部局と情報を共有することにより、キーパーソン等とスムーズにつながることができます。

キーパーソン等にアプローチする前に、既にキーパーソン等とつながりのある関係部局と十分な話し合いや調整を行い、どのようなつながり方が良いか方針を決めてから連絡をとりましょう。

また、キーパーソン等と直接会話するのは一部の担当者ですが、つながる目的は居住コミュニティ政策の推進であるため、関連する部局同士が連携しながら総合的に取り組めるよう、つながり状況やそこから得られる情報を共有しましょう。



※キーパーソン等は、行政的な視点で活動を行っているわけではないので、そのことを前提に連絡調整をする必要があります。

## (2) 市町村からキーパーソン等へのアプローチ

市町村の担当者が、直接キーパーソン等と対話しましょう。

活動現場へ出かけて、直接に会って話したり活動に参加することにより、相互理解がはかりやすくなります。

(1) で情報共有ができれば、地域とつながりのある部局を通じたり、あるいは担当者自らキーパーソンに個別にアプローチしていきます。

キーパーソン等に対して、行政の意図を一方向的に説明するだけでは、取組みへの理解と協力を得ることは困難です。意図を説明した上で、キーパーソン等の把握する課題やまちへの思いを聞く姿勢が大切です。

また、話し合いだけでなく、キーパーソンが関わっている活動に参加するなど、様々な方法で相手と地域を理解し、つながりを深めながら、信頼を得ましょう。

また同時に、キーパーソン等の人脈を通じて、新たなキーパーソン（人材）等の情報収集も行い、アプローチ先を開拓していきましょう。

### キーパーソン等との様々なつながり方の例

- キーパーソンに係る活動に市町村担当者が参加
- 必要な情報提供等の協力
- 住宅や福祉の事業者など、地域主体によるまちづくりについて同じ認識を持つ団体等と市町村が連携した事例紹介
- できる限り地域に出向き、相手と地域を理解する

キーパーソンは、日常生活や仕事、活動等で様々な人や団体と係わりを持っています。それらの状況を十分に把握し、キーパーソンの迷惑とならないようつなが



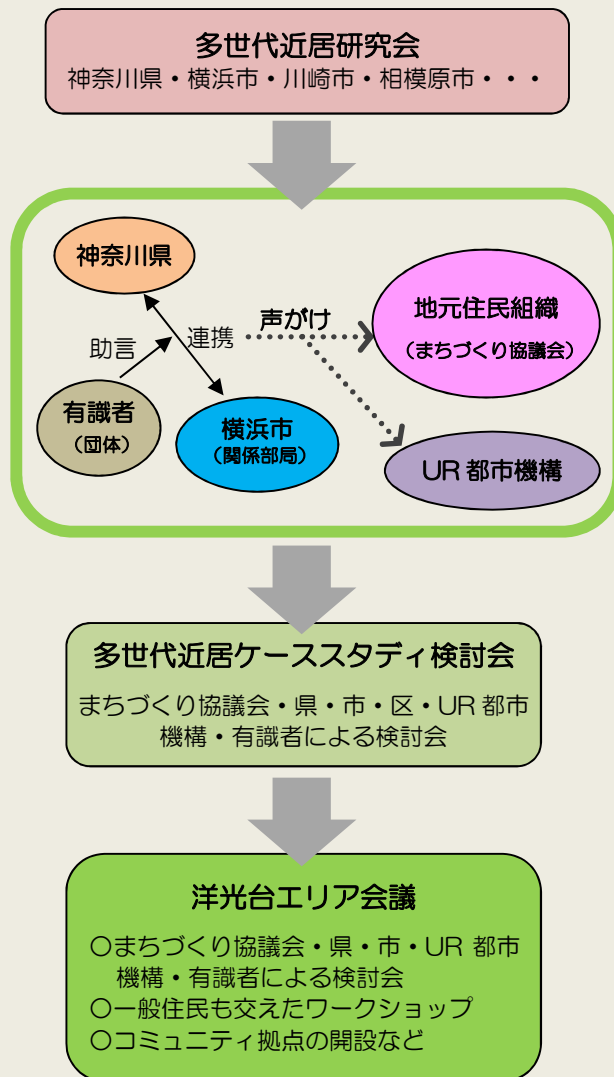
活動への参加は、活動メンバーの承諾（理解）が必要です。説明時間が充分ない場合や、情報が間接的に伝わることもあるので、分かりやすい

## 事例：洋光台地区でのアプローチ

洋光台地区では「多世代近居のまちづくり」のケーススタディ地区として、平成23年9月から検討がスタートしました。ケーススタディの柱の一つが「様々な主体が一緒になって活動できる仕組みの検討」です。検討にあたって、地域のコミュニティ活動に詳しい有識者の助言のもと、地域の住民等が組織する洋光台まちづくり協議会に声をかけ、神奈川県・横浜市・磯子区、住宅事業者URからなる「洋光台地区ケーススタディ検討会」が設置されました。

「洋光台地区ケーススタディ検討会」では、上記まちづくり協議会の4つの部会メンバーを交えた討議のほか、社会福祉協議会や地域ケアプラザ、団地自治会や商店会など、地域活動の担い手へ幅広くヒアリングを行ない、検討会での議論と合わせて地域や地域の住まい方の現状と課題の把握、洋光台地区での施策の方向性について整理されました。

その後、この取組みは平成24年5月から住民ワークショップや空き店舗活用によるコミュニティ拠点の開設などを包含する「洋光台エリア会議」に引き継がれています。



## 事例：横浜市磯子区洋光台地区でのアプローチ（H24年以降）

### 洋光台エリア会議

「洋光台エリア会議」は、エリアマネジメントの体制構築に向けた関係協議の場として、洋光台まちづくり協議会、神奈川県、横浜市・磯子区、UR都市機構、有識者3名により、平成24年5月にスタートしました。

まちづくりの担い手が同じテーブルにつき、情報共有や意見交換、有識者の方々の助言等から、まちづくりの方向づけを行うことを目的としています。

エリア会議は平成30年まで6年間、計14回の開催を重ねる一方、様々な「ワークショップ」、及び洋光台地区に県営日野団地を含む約12,000戸対象の「まちづくりアンケート」、まちを元気にする活動の拠点「CCラボ」の運営等を実施してきました。これらにより、より多くの地域の思いやニーズ・シーズの把握と、エリア会議での情報共有・フィードバックが行われています。

### まちづくりワークショップ

まちづくりワークショップは、「空間」「人」「団地」からなるまちの資源のうち「人」に焦点をあて、「人」の発掘、つなぎ合わせる事、見える化することがねらいです。まちづくりの進行・展開に合わせ、大きくは以下の3つのフェーズで、様々なワークショップが行われました。

#### 第1フェーズ（H25） 全体・テーマ別ワークショップ

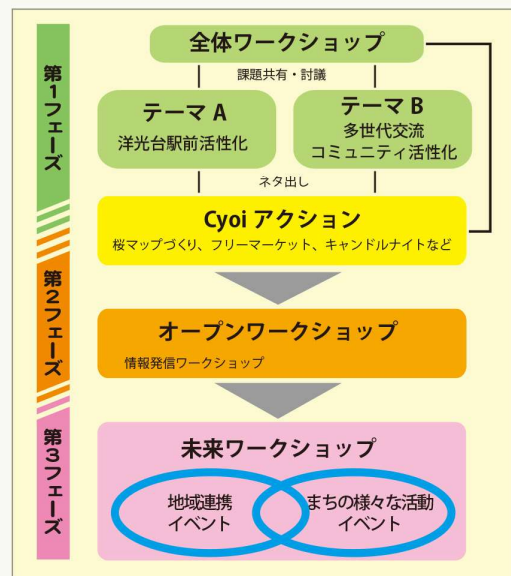
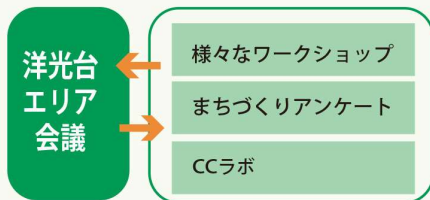
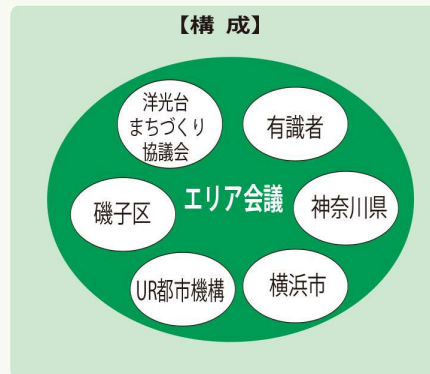
- ・まちの主だった活動グループの方々に声がけし、地域・行政・URがまちへの思いや課題を共有、具体的な展開へとつなげる
- ・情報共有の場「全体ワークショップ」と具現化にむけた意見集約「テーマ別ワークショップ」

#### 第2フェーズ（H26） オープンワークショップ

- ・新たな活動拠点「CCラボ」をベースに、様々な取り組みを情報発信、より多くの人への周知・参画を図る

#### 第3フェーズ（H27） 未来ワークショップ

- ・別名「出前ワークショップ」。まちの様々な活動に参加、協働をはかることでまちづくりの輪を広げる。
- ・特に次世代を担う地域の子どもたちに向け、楽しく魅力的なまちの活動をサポート



まちの様々な活動に参加して行う未来ワークショップ

## 第2章 キーパーソン・団体との意見交換

### 1

#### キーパーソン等との意見交換の実施

キーパーソン等と「地域が主体となる多世代居住コミュニティ」についての考え方を擦りあわせましょう。

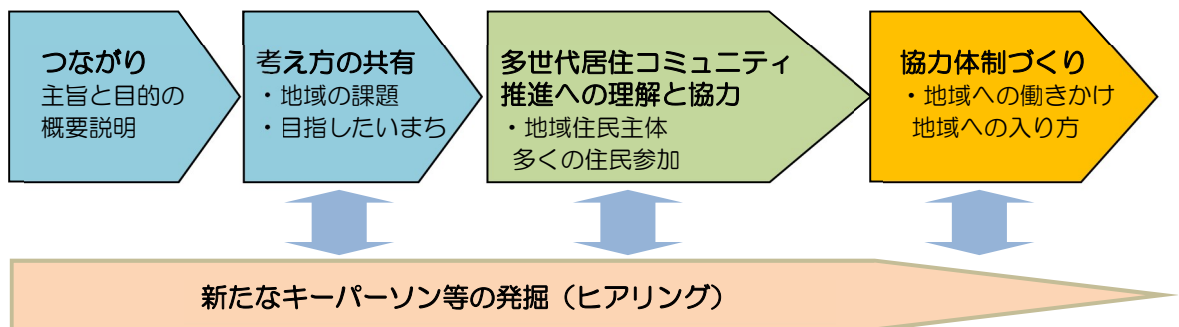
キーパーソンに主体的な取組みの意欲を高めるには、多世代居住コミュニティへの理解と賛同を得ることが重要です。

地域のキーパーソン等との意見交換は、できるだけ集まってもらって、複数で話し合しましょう。キーパーソン等の把握している地域の現状や課題、目指したいまちの姿等について、話し合い、聞き合い、問題認識を共有することが、取組みの出発点となります。

お互いが協力することで何ができるかを一緒に考え、地域が主体となるまちづくりの意義に理解が得られるまで、焦らずやりとりしましょう。

話し合いの場では、お互いの知る地域の活動資源やキーパーソン等の情報も出し合しましょう。これらのやりとりを通じて、キーパーソン同士のつながりや、有しているネットワークを把握できると、連携協働に向けた調整が進めやすくなります。

#### <キーパーソン等との意見交換のイメージ>



思いも寄らなかったこと、想定とは異なること、些細なようで重要なものに繋がっている



行政への要望が多くても、話を聞く姿勢を持つことが大切です。粘り強く理解が得られるまで続けていきましょう。



この話し合いでは様々なニーズ等も確認できるので、内容を整理して、関係部局への情報提供や話し合いに



# 2

## キーパーソン等との意見交換のテーマ

キーパーソン等と一緒に話し合うテーマを決め、課題解決の取組み方を考えましょう。

地域が主体となる取組みへの第1歩です。

話し合いのテーマとしては、「高齢者・子育て・障がい者・外国につながる住民・地域交流・健康づくり・住環境」などの内容が考えられますが、話し合いを行っていく中で、柔軟にテーマを決めていきましょう。

また、話し合いの場では、行政への様々な要望が出されることもあります。全てに corres ponding することはできないと思いますが、できることは迅速に動きましょう。対応できない要望については、所管部局等と調整し、丁寧に説明していきましょう。

### <キーパーソン等との意見交換の主なテーマ>

**個別テーマの取組み状況・課題**  
(高齢者・子育て、障がい者、外国につながる住民、地域交流、健康づくり、住環境など)

話し合いをしやすいよう、はじめは市町村から個別テーマを提案しても構いませんが、キーパーソン等から話し合いたいテーマを出

多世代居住コミュニティの推進には、地域住民が主体となって進めることが大切です。キーパーソン等に多様な住民が参加できるよう働きかけしても

**多くの住民が係わる必要性**  
(多くの地域住民が係わる環境の整備)

**コーディネーター・プロデューサーの必要性**  
(自由な話し合いを行うための環境の整備)

自由な話し合いを行うには、意見や、方向性等の整理など、話し合いをリードしたり、発言しやすい雰囲気をつくり、議論を深める役割が必要です。まずは、キーパーソン等の中で探し

多くの地域では、コーディネーター等を担える人材が不在となっています。そこで、地域の人材等の把握を行うとともに、この時点で人材がない場合には、外部からの専門人材の受け

**地域外の人材・団体の受け入れ**  
(地域内の人材等の把握)

※コーディネーター：調整役、プロデューサー：事業進行役

# 3

## 多様な活動団体へのヒアリング

テーマが定まったら、関連する多様な活動団体にヒアリングしましょう。  
関連団体にも、主体的に関わってもらおう第一歩となります。

話し合いで出されたテーマに関わる関係団体を、キーパーソン等と協力してリストアップし、ヒアリングを行いましょ。ヒアリングは、キーパーソン等に参加してもらって行うことが大切です。

団体へは、地域が主体となる多世代居住コミュニティづくりとして、新しい取組みが始まることを伝え、取組みに理解と協力を求めておきます。

各団体の活動状況やニーズを把握しておくことが、地域の現状への理解を深め、のちの検討に役立ちます。

団体へのヒアリングは、  
できる限り実際の活動場  
所等に出向いておこない  
状況を確認しましょう。

地域の生の声（ニーズ）とデータから見  
える課題は必ずしも一致していないこと  
も多々あります。  
データに現れない課題もきちんと把  
握しましょう。

新たに発掘できた情報から  
は、行政からは見えなかつ  
た視点や方向性が浮かび上  
がることがあります。



高齢者支援団体が子育て世代との  
交流を求める場合など、違う分野  
とのつながりを求める場合もあり  
ます。多様な活動団体のニーズを  
把握するとともに、連携のマッチ

# 4

## 地域と地域外の人材・団体とのマッチング

必要に応じて地域外の人材・団体の協力を得ましょう。  
常に協力体制にある人材・団体の情報ストックが必要です。

キーパーソン等が、コーディネーターやプロデューサー役等の助言や支援を求める必要を感じていたら、適切な専門人材・組織を選定して提案し、地域へスムーズなマッチングができるように調整するなど、地域へ働きかけていきましょう。

地域外の専門人材・組織等の受け入れを好まない人もるので、先進事例の紹介等で分かりやすく必要性を伝えましょう。

※神奈川県では26年度からコーディネーター派遣事業を実施しています。



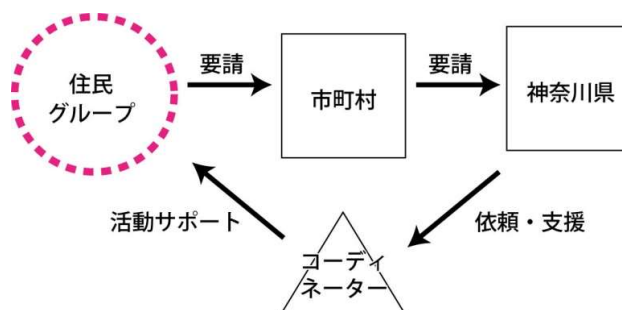
### ○地域外の活動団体等

地域外のコーディネーターやプロデューサー役等には、ボランティア団体やNPO法人などの他、大学や研究者、コンサルタント、企業なども考えられます。

### ○コーディネーター派遣

県では、まちづくりに取り組む住民グループの「活動をよりレベルアップさせたい！」という想いに応えるため、多世代居住コミュニティの推進に係る先進事例の視察や講師、まちづくりの合意形成をはかるコーディネーターなどの派遣を、市町村との連携のもとに支援します。

詳細は、県住宅計画課「多世代近居のまちづくり推進事業」のホームページをチェックしてみてください。



URL : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p829486.html>

## ○コーディネーター派遣

神奈川県では、多世代居住のまちづくりに取り組む住民活動グループ、自治会や市町村を応援するしくみとして、「まちづくりコーディネーター派遣制度」を立ち上げました。

これは、県民のみなさまの自発的なまちづくりの活動に対し、専門的な立場からの助言・サポートが得られるよう、講師やコーディネーターの派遣を支援するものです。

詳しくはお問い合わせください！

例えば、こんな場合に活用できます！



### これまでの活用例から ～ その1

神奈川県下で幅広く活動する「NPO法人セカンドリーグ神奈川」に、川崎市内の空き家オーナーが、空き家をまちのために活用したい意向をもっている、と情報が入りました。

そこで、地域のリソースに精通し、ネットワークをもつ地元川崎の「NPO法人ぐらす・かわさき」よりコーディネーターをむかえ、不動産業者や住宅事業者も交えて、よりよい活用方を数回にわたり話し合いました。(平成27年度)



### これまでの活用例から ～ その2

少子高齢化が進む厚木市森の里地区では、今後のまちづくりを担う人材の発掘と、これまでのまちづくり理念の継承を目指し、若い世代を中心にした取り組みが進みつつあります。

平成28年度には「まちづくりのきっかけを探る！」というテーマで、横浜市青葉区で多彩な活動を展開する「NPO法人森ノオト」より講師をむかえ、様々な取り組み事例を学ぶ講座と、森の里のたくさんの人材を「見える化」するワークショップを行いました。



## 第3章 地域（住民）への働きかけ方・入り方の共有化

# 1

### 声かけする住民等

世代や立場の違う住民や様々な活動団体等に声かけを行いましょう。

多世代居住コミュニティの形成には様々な住民等の参加が不可欠です。

多世代居住コミュニティの形成には、多世代がつながり、様々な活動団体等が連携協働することが重要です。最初の話し合いから様々な住民が参加し、色々な視点でアイデアや意見を出し合えるようにしましょう。

#### <次世代を担う参加者も集めましょう！>

多くの地域で、活動の担い手自身が高齢化し、次世代の担い手不足が懸念されています。このため、より多くの次世代を担う参加者も集めましょう。

#### 事例：神奈川県「特命子ども地域アクタープロジェクト」

県はNPO及び企業と協働し「特命子ども地域アクタープロジェクト」に取り組んでいます。この事業は、子どもの社会性を育み、地域における活動の企画や運営に、子どもが意見を言ったり、大人と一緒に取り組む機会を増やすことを目的として、まちづくりに積極的に関わろうとする子どもを「特命子ども地域アクター」として養成し、まちづくり現場へ派遣するものです。

かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業  
**特命 子ども地域アクター★2018 年度成果発表会**  
 2019年2月24日(日) 13時開場 13時半～17時 入場無料  
 場所：リストリンクラウンジ(リスト株式会社1F、関内駅徒歩1分)  
 横浜市中区尾上町 4-47  
 事前にお申し込みくださった方には無料を希望します。  
 お申し込みはこちらのフォームからどうぞ。  
<http://robu1.net/PLM/A>  
 事前のお問い合わせはメールでお願います  
[minicityplus@gmail.com](mailto:minicityplus@gmail.com)  
 電話：045-306-9004 (10時～18時・水曜休)

2018年度は、44名の「特命子ども地域アクター」が、9のまちづくり団体に派遣され、まちづくりの現場で企画段階から活動に携わり、地域やまちを元気にするために大人と一緒に取り組みました。今回は最大規模として、2012年神奈川県との協働事業「新しい公共の協働作り事業」としてスタートし、2014年度より「神奈川県ボランティア活動推進基金 21 協働事業」の5年間と合わせて7年間にわたる事業で得た成果を報告します。

**当日スケジュール**  
 開場 13時：ゼミハル展示をご覧ください  
 スタート 13時半～17時

第一部 13時半～  
 ・特命子ども地域アクター自己紹介  
 ・事業説明：特命子ども地域アクタープロジェクトとは？  
 ・2018年度9団体派遣報告

第二部 15時～  
 ・子ども青少年の地域社会参画・成功事例レビュー  
 ・「子どもと一緒に活動する大人のためのノウハウ講座」  
 講師：現役特命子ども地域アクター

第三部 16時～まちづくり団体 VS 特命子ども地域アクター  
 ・トークセッション「まちで活動して自分はどう変わった？」  
 「子どもたちを活動の企画・実施に巻き込むと何が起こった？」  
 などについて、ホンネでフリートーク  
 17時終了

子どもを「ミニシティ」の子ども運営部長が足りない！  
 子ども会と本イベントを協働の子どもたちと企画運営。

また2日目の大郡町や戸田市を子どもたちもたのしめるようにしたいと特設。さくらがおか子ども劇団を募集

平塚の商店街のおまつりに、子どもたちも巻き込みたいと特設。毎日子どもたちが楽しめるお祭りを運営

特命子ども地域アクタープロジェクトの一角は、株式会社FREEingに依頼していただいています。

主催 かながわ子どもの地域社会参画推進会議  
 NPO法人ミニシティ・プラス(事務局) / 神奈川県福祉子どもみらい育子どもみらい部青少年課 / NPO法人シャロークホームズ / リスト株式会社 / NPO法人横浜アソシエーションネットワーク / NPO法人キョーブ/スマイル ミニシティ プロジェクト  
 協働 神奈川県福祉子どもみらい育子どもみらい部青少年課 / 神奈川県産業労働局中小企業部商政推進課  
 神奈川県教育庁生涯学習課 / 神奈川県土産農産物振興局 / 神奈川県労働局労働部労働課

2018年度特命子ども地域アクター成果発表会ポスター



たとえば、高齢福祉がテーマだからといって、それに携わっている人のみに声をかけるのでは意味がありません。思わぬところから、気づかなかった視点や新たなアイデアが出てくるものです。次世代を担う高校生・大学生が

意欲のある参加者には、県等の担い手養成講座を紹介したり、独自に講座を開くのもよいでしょう。

### 事例：神奈川県「まちづくり担い手養成講座」

神奈川県では、住民自らがまちづくりの担い手として活躍するための「学びの場」として、「まちづくり担い手養成講座」に取り組んでいます。

住民によるまちづくりの第一線で活躍する方々を講師にお招きして、地域の様々な資源を活用し、仲間の輪を広げながら、楽しく活動をするための考え方やノウハウを、いろいろなテーマから学べる講座です。

#### [令和3年度の開催プログラム]

- ◎第1回) 自分のスキルを地域でどう生かす? ~地域の情報発信・コーディネートの現場から~
- ◎第2回) やりたいことをやることで地域の魅力に ~三浦の入口としての拠点「あるべ」~
- ◎第3回) 居場所を起点に地域を考える、関わる

令和3年度の募集チラシ

令和3年度の講座の様子  
(オンライン開催)

# 2

## 話し合う場のつくり方

### (1) コーディネーター等の役割

話し合いを進める人は、公平中立な立場であることが大切です。  
 第三者的なまとめ役がいることで、話し合いがスムーズに進むことがあります。

地域住民との話し合いを円滑にする「コーディネーター（調整役）やプロデューサー（事業推進役）」は、重要な役割を担うことを市町村とキーパーソン等で共有しましょう。

#### ○ 中立的な立場

住民等のまちづくりに関する認識や活動は様々です。

話し合いの場をつくることで住民間で地域課題を共有して、連携協働による取組を始めるためには、コーディネーター等は公平中立な立場で話し合いを進める必要があります。

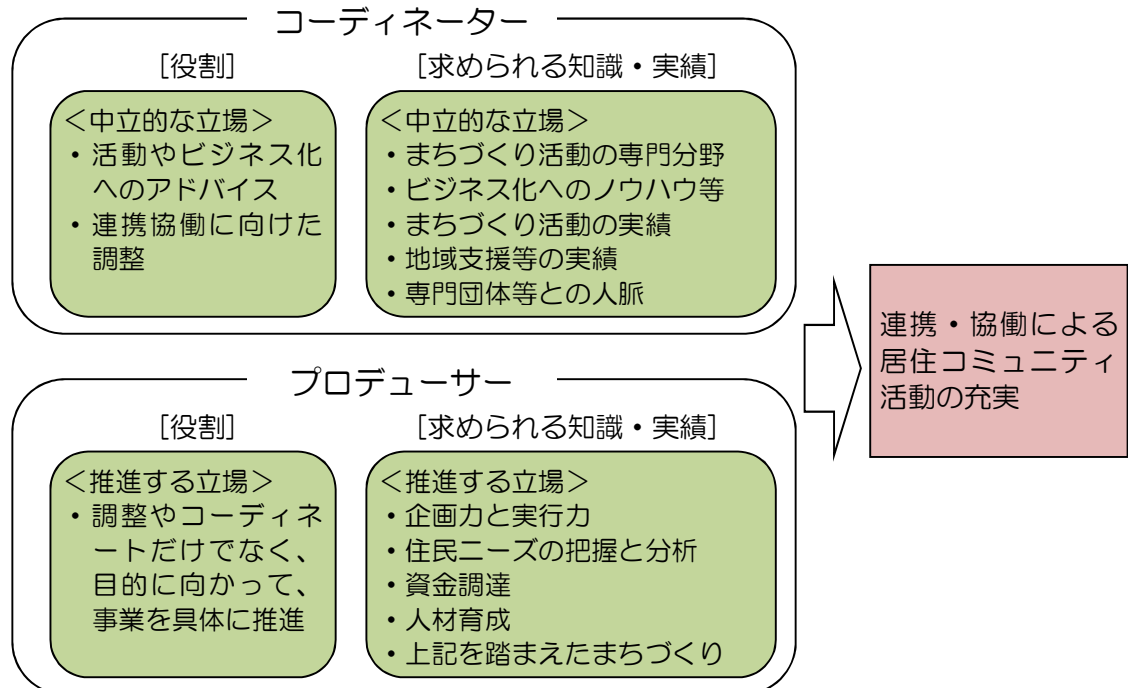
また、時にはうまく調整がつかない場合もありますので、市町村担当者、キーパーソン、コーディネーター等で、随時意見交換しておく必要もあります。

**コーディネーター候補**

- 中間支援組織
- 大学・研究者など
- まちづくりコンサルタント

等

#### <コーディネーター・プロデューサーの役割等>



## (2) 話し合いの進め方

誰もが自由に意見を言える雰囲気をつくりましょう。

安心して自由に発言できるようにするためには、進め方に工夫が必要です。

話し合いでは、参加者が安心して考えや意見を発表でき、自由な発想でやりたい活動などを話せる雰囲気づくりが必要です。例えばアイデアを出し合う段階では、小グループに分けて話す、決して否定しないなど、進め方に工夫やルールが必要です。

### <進め方例>

- ほかの人の意見を否定しない！

話し合いの場は参加者がお互いの声を聞き、発想を共有し、新たな取組を生み出す機会です。参加者が萎縮したり、ほかの参加者を気にして言いたいことが言えないことのないように、進め方を工夫しましょう。

- 話の内容や考え方を誘導しない！

市町村担当者は「こうあるべき」を押し付けてはいけません。新たな取組への可能性が狭まり、参加者の意欲が損なわれます。

- 実現できる・できないに関わらず自由な発想で！

一見実現できないようなことでも、活用できる資源の情報が出てきたり、工夫や連携で、それに近いことができるかもしれません。大事なものは「参加者が主体的に意見を出すこと、皆で意見を発展させる」ことです。



地域の良いところ、地域に欠けているものや課題を知り、それを補ったり、課題解決したり、さらに良くするために地域主体で何がで





### (3) 話し合いの目標

#### 目的やスケジュールを確認しましょう！

話し合いの場で、目的やスケジュールを確認しておくことで、進むべき方向や進捗の確認、進め方の見直しができます。

集まって自由に意見等を出し合ったままでは、住民主体のまちづくり活動に展開するのは困難です。多くの住民が力を合わせて行動するには目標やスケジュールが必要です。大きな目標は、誰もが暮らしやすい地域づくりですが、その地域が解決したい具体的な課題やテーマに絞り込み、目標やスケジュールを確認して進めましょう。



話し合いを重ねても、すぐに目に見える成果はできません。進捗の状況をこまめに共有し参加者の意欲が低下しないようにしましょう。

住民等が様々な取組を進める際には、企業・事業者等と連携協働が大変有効になりますので、話し合い段階から企業・事業者等に参加を促しましょう。



企業や事業者等も地域の一員です。まちが活性化すれば企業・事業者等にもメリットがあること等を話しながら、粘り強く参加協力を働きかけましょう。